

第47期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

日本KFCホールディングス株式会社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://japan.kfc.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様を提供しております。

## 連 結 注 記 表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…6社

連結子会社の名称…日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

株式会社フェニックス

ナチュラル・ダイニング株式会社

株式会社ケイ・アド

ケイ・フーズ株式会社

フェニックス・フーズ株式会社

(注) 株式会社フェニックスは、平成28年4月1日付で「日本ピザハット株式会社」に商号変更しております。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### (3) 会計方針に関する事項

##### 1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

b その他有価証券…時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。

なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

## 2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産…定率法を採用しております。  
(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	7年～20年
機械装置及び運搬具		5年～8年
工具、器具及び備品		5年～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ② 無形固定資産…定額法を採用しております。  
(リース資産を除く) また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。  
なお、のれんについては5年間の定額法によっております。
- ③ 長期前払費用…定額法を採用しております。
- ④ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)  
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ ポイント引当金…販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。また、過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

15,044百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
埼玉県	直営店舗	土地	20百万円
東京都他	直営店舗	建物附属設備	188百万円
東京都他	直営店舗	長期前払費用	33百万円
		合計	243百万円

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。

営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額243百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却可能価額と使用価値のいずれか高い方を採用しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、2.00%を採用しております。

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,783,000	—	—	22,783,000
自己株式				
普通株式	356,014	2,885	—	358,899

(変動事由の概要)

自己株式数の増加2,885株は、単元未満株式の買取によるものであります。

### 2. 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	560	25.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	560	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	560	利益剰余金	25.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月20日

## 7. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入は行っておりません。また、デリバティブ取引も行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては債権管理要領に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等のモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長5年後であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	15,339	15,339	—
(2) 売掛金	3,960		
貸倒引当金	△104		
	3,855	3,855	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	296	296	—
(4) 差入保証金	5,034		
貸倒引当金	△105		
	4,929	4,080	△849
(5) 買掛金	(6,232)	(6,232)	—
(6) 未払金	(4,162)	(4,162)	—
(7) リース債務	(2,065)	(2,097)	32

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積もりした差入保証金の返還予定時期に基づき、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。なお、差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

負 債

(5) 買掛金及び (6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

これらの時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 2 百万円）は、市場価格がなく、且つ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

8. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	932円24銭
1 株当たり当期純利益	32円59銭

9. 重要な後発事象に関する注記

本社の移転について

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、本社を移転することを決議致しました。本社移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 新本社所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4番5号 横浜アイマークプレイス

2. 移転時期

平成29年1月～2月予定

3. 移転目的

(1) 業務の効率化及び就業環境改善

当社の本社及びカーネルセンター（商品開発）を集約することにより、関連部署間の連携強化と組織間の創造的、効率的コミュニケーションを一層促進させ、業務の効率化と就業環境の改善を図ります。

(2) B C P 対応強化

災害時における社員の安全確保及び事業継続計画の対応を強化してまいります。

4. 業績に与える影響

本社移転に伴う平成29年3月期の当社業績への影響は現在算定中であります。

10. その他の注記

該当事項はありません。



## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式 …移動平均法による原価法を採用しております。

②満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）を採用しております。

③その他有価証券 …時価のあるものについては、期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。  
なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。

##### 2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

###### 貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産…定率法を採用しております。

（リース資産を除く） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～34年

機 械 装 置 4年

工具、器具及び備品 5年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産…定額法を採用しております。

（リース資産を除く） また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用…定額法を採用しております。

④リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金…売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金…役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理しております。

また、過去勤務費用は発生年度に一括費用処理しております。

(4) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,145百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	457百万円
短期金銭債務	272百万円
長期金銭債務	13百万円

#### 4. 損益計算書に関する注記

##### (1) 関係会社との取引高の総額

営業取引による取引高

経営指導料等

一般管理費等

営業取引以外の取引による取引高

5,029百万円

27百万円

303百万円

##### (2) 減損損失

当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
埼玉県	貸与資産	土地	20百万円
		合計	20百万円

資産のグルーピングは、貸与資産をグルーピングの最小単位としております。

当事業年度において、上記資産については売却が決定したことにより、帳簿価額を売却見込額まで減額し、当該減少額20百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度 期末株式数 (株)
普通株式	356,014	2,885	—	358,899

##### (変動事由の概要)

自己株式数の増加2,885株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	726百万円
貸倒引当金	139百万円
減価償却費	39百万円
長期未払金	14百万円
ゴルフ会員権評価損	15百万円
少額償却資産	10百万円
減損損失	254百万円
未払社会保険料	4百万円
賞与引当金	33百万円
資産除去債務	27百万円
電話加入権	30百万円
会社分割に伴う関係会社株式	569百万円
子会社株式評価損	545百万円
未払事業税	15百万円
その他	2百万円
小計	2,430百万円
評価性引当額	△816百万円
繰延税金資産合計	1,614百万円
(繰延税金負債)	
資産除去債務に対応する除去費用	△1百万円
その他有価証券評価差額金	△57百万円
繰延税金負債合計	△58百万円
差引：繰延税金資産純額	1,556百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	33.00%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.07%
住民税均等割等	0.97%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.97%
評価性引当金の増減	△3.66%
その他	0.91%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.12%</u>

(3) 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から31.0%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が39百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が41百万円、その他有価証券評価差額金額が1百万円それぞれ増加しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引により貸借対照表に計上した固定資産以外には、資産計上していないものはありません。

8. 関連当事者との取引に関する注記  
子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係
子会社	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	東京都渋谷区	100	チキン等の販売	直接 100.00	間接業務の受託 役員の兼任 不動産の賃貸
取引の内容	取引金額 (百万円)		科目		期末残高 (百万円)	
営業取引	経営指導料収入等 (注1)	4,090	未収入金 (関係会社)		2	
	受取配当金収入 (注2)	400	-		-	
営業外取引	不動産賃貸収入 (注3)	230	-		-	
	連結納税	383	未収入金 (関係会社法人税等)		383	

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係
子会社	株式会社フェニックス	東京都渋谷区	100	ピザ等の販売	直接 100.00	間接業務の受託 役員の兼任 不動産の賃貸
取引の内容	取引金額 (百万円)		科目		期末残高 (百万円)	
営業取引	経営指導料収入等 (注1)	481	未収入金 (関係会社)		0	
営業外取引	不動産賃貸収入 (注3)	45	-		-	
	連結納税	134	未払金 (関係会社法人税等)		134	
資金の貸付	資金の貸付	600	短期貸付金 (関係会社)		600	
	利息の受取	5	-		-	

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係
子会社	ナチュラル・ダイニング株式会社	東京都 渋谷区	100	ピザ等の販売	直接 100.00	間接業務の受託 役員の兼任 不動産の賃貸
取引の内容	取引金額 (百万円)		科目		期末残高 (百万円)	
営業取引	経営指導料収入等 (注1)	48	未収入金 (関係会社)		0	
営業外取引	不動産賃貸収入 (注3)	11	-		-	
	連結納税	109	未払金 (関係会社法人税等)		109	
資金の貸付	資金の貸付	240	長期貸付金 (関係会社)		390	
	利息の受取	4	-		-	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注)
- 1 経営指導料収入等については、業務の内容を勘案して決定しております。
  - 2 受取配当金収入は、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の方針に基づき決定しています。
  - 3 不動産賃貸収入については、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。
  - 4 資金の貸付については、市場利回りを基礎とした一定の方針に基づき決定しております。なお、担保資産は受け入れておりません。
  - 5 株式会社フェニックスは、平成28年4月1日付で「日本ピザハット株式会社」に商号変更しております。
  - 6 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	891円56銭
1株当たり当期純利益	21円34銭

10. 重要な後発事象に関する注記

本社の移転について

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、本社を移転することを決議致しました。本社移転の概要につきましては、以下のとおりであります。

1. 新本社所在地

神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4番5号 横浜アイマークプレイス

2. 移転時期

平成29年1月～2月予定

3. 移転目的

(1) 業務の効率化及び就業環境改善

当社の本社及びカーネルセンター（商品開発）を集約することにより、関連部署間の連携強化と組織間の創造的、効率的コミュニケーションを一層促進させ、業務の効率化と就業環境の改善を図ります。

(2) B C P 対応強化

災害時における社員の安全確保及び事業継続計画の対応を強化してまいります。

4. 業績に与える影響

本社移転に伴う平成29年3月期の当社業績への影響は現在算定中であります。

11. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。